

# 令和7年仙台市議会議案

(令和6年度自動車運送事業会計決算)

第3回定例会



## 第 102 号議案

### 令和 6 年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき，上記決算について  
認定を求める。

令和 7 年 9 月 5 日提出

仙台市長 郡 和 子



# 目 次

I 決 算 書	1
(I) 令和6年度仙台市自動車運送事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	6
1 令和6年度仙台市自動車運送事業損益計算書	6
2 令和6年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書	7
3 令和6年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書	7
4 令和6年度仙台市自動車運送事業貸借対照表	9
II 決算附属書類	12
(I) 令和6年度仙台市自動車運送事業報告書	12
(II) その他の書類	18
1 キャッシュ・フロー計算書	18
2 収益費用明細書	19
3 固定資産明細書	25
4 企業債明細書	27
(III) 注 記 事 項	29

# I 決 算 書

## (I) 令 和 6 年 度 仙 台 市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 自動車運送事業収益	9,547,307,000	234,607,000	0
第1項 営業収益	6,661,347,000	199,902,000	0
第2項 営業外収益	2,884,960,000	34,705,000	0
第3項 特別利益	1,000,000	0	0

#### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業費用	11,720,502,000	△ 458,856,000	0	0	0	11,261,646,000
第1項 営業費用	11,603,551,000	△ 428,856,000	0	0	0	11,174,695,000
第2項 営業外費用	65,951,000	△ 30,000,000	0	0	0	35,951,000
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

資金不足額の解消に充てるため、交通事業債（経営改善推進事業）800,000,000円を借り入れた。

# 自動車運送事業決算報告書

額				
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		備考
円	円	円	△減	
9,781,914,000	9,765,991,016	△ 15,922,984	(うち、仮受消費税及び地方消費税	484,571,622円)
6,861,249,000	6,837,981,612	△ 23,267,388	( "	483,612,620円)
2,919,665,000	2,928,009,404	8,344,404	( "	959,002円)
1,000,000	0	△ 1,000,000		

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	△減
0	11,261,646,000	10,704,045,653	0	557,600,347	(うち、仮払消費税及び地方消費税 523,959,492円)
0	11,174,695,000	10,689,973,051	0	484,721,949	( " 523,958,976円)
0	35,951,000	14,072,602	0	21,878,398	( " 516円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資 本 的 収 入	1,996,171,000	△ 49,000,000	1,947,171,000	554,000,000
第1項 企 業 債	1,704,000,000	△ 49,000,000	1,655,000,000	554,000,000
第2項 出 資 金	173,000,000	0	173,000,000	0
第3項 他 会 計 補 助 金	10,780,000	0	10,780,000	0
第4項 県 補 助 金	7,600,000	0	7,600,000	0
第5項 国 庫 補 助 金	10,780,000	0	10,780,000	0
第6項 その他資本的収入	90,011,000	0	90,011,000	0

## 支 出

区 分	予 算					地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資 本 的 支 出	2,903,337,000	△ 25,176,000	0	0	2,878,161,000	554,431,000
第1項 建 設 改 良 費	1,825,836,000	△ 49,176,000	0	0	1,776,660,000	554,431,000
第2項 企 業 債 償 還 金	1,045,991,000	24,000,000	0	0	1,069,991,000	0
第3項 投 資	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
第4項 その他資本的支出	10,000	0	0	0	10,000	0
第5項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額904,524,006円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額775,544,468円については、一時借入金等をもって措置した。



額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	△減
0	2,501,171,000	2,252,941,800	△ 248,229,200	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,503,800円)
0	2,209,000,000	1,979,000,000	△ 230,000,000	繰越額に係る財源 87,000,000円
0	173,000,000	173,000,000	0	
0	10,780,000	0	△ 10,780,000	
0	7,600,000	7,400,000	△ 200,000	
0	10,780,000	0	△ 10,780,000	
0	90,011,000	93,541,800	3,530,800	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,503,800円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	△減
0	3,432,592,000	3,157,465,806	87,885,000	0	87,885,000	187,241,194	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 189,705,442円)
0	2,331,091,000	2,086,807,958	87,885,000	0	87,885,000	156,398,042	( " 189,705,442円)
0	1,069,991,000	1,069,989,978	0	0	0	1,022	
0	1,500,000	667,870	0	0	0	832,130	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

59,910,869円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,068,669円で補てんし、なお不足する額



## (Ⅱ) 財 務 諸 表

### 1 令和6年度仙台市自動車運送事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運送収益	6,057,406,501		
(2)	運送雑収益	<u>296,962,491</u>	6,354,368,992	
2	営業費用			
(1)	運転費	6,573,809,888		
(2)	車両保存費	1,471,518,280		
(3)	その他保存費	11,088,475		
(4)	自動車重量税	18,149,000		
(5)	運輸管理費	834,312,141		
(6)	厚生福利施設費	15,494,273		
(7)	一般管理費	237,869,177		
(8)	減価償却費	<u>1,003,772,841</u>	<u>10,166,014,075</u>	
	営業損失			3,811,645,083
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	349,041		
(2)	他会計補助金	2,733,944,531		
(3)	国庫補助金	2,832,000		
(4)	長期前受金戻入	41,913,385		
(5)	雑収益	<u>36,551,199</u>	2,815,590,156	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,920,362		
(2)	雑支出	<u>109,349,767</u>	<u>123,270,129</u>	<u>2,692,320,027</u>
	経常損失			1,119,325,056
	当年度純損失			1,119,325,056
	前年度繰越欠損金			8,315,380,604
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>9,434,705,660</u></u>

## 2 令和6年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余	
		資本	剰余
		他会計補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	7,169,199,242	56,001,659	310,968,510
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	7,169,199,242	56,001,659	310,968,510
当年度変動額	173,000,000	0	0
他会計出資金の受入	173,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	7,342,199,242	56,001,659	310,968,510

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

## 3 令和6年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,342,199,242	366,970,169	△ 9,434,705,660
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	7,342,199,242	366,970,169	△ (繰越欠損金) 9,434,705,660

(注) △表記は、減少又は欠損を示す。

(単位 円)

余 金		利 益 剩 余 金		資 本 合 計
資 本 剩 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剩 余 金 合 計		
366,970,169	△ 8,315,380,604	△ 8,315,380,604	△ 779,211,193	
0	0	0	0	
366,970,169	(繰越欠損金) △ 8,315,380,604	△ 8,315,380,604	△ 779,211,193	
0	△ 1,119,325,056	△ 1,119,325,056	△ 946,325,056	
0	0	0	173,000,000	
0	△ 1,119,325,056	△ 1,119,325,056	△ 1,119,325,056	
366,970,169	(当年度未処理欠損金) △ 9,434,705,660	△ 9,434,705,660	△ 1,725,536,249	

#### 4 令和6年度仙台市自動車運送事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

#### 資 産 の 部

##### 1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土 地		2,718,197,620	
ロ 建物	4,013,409,849		
減価償却累計額	<u>△ 2,446,394,627</u>	1,567,015,222	
ハ 車 両	9,110,741,833		
減価償却累計額	<u>△ 7,621,468,063</u>	1,489,273,770	
ニ 機 械 装 置	125,874,559		
減価償却累計額	<u>△ 102,566,439</u>	23,308,120	
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,857,199,619		
減価償却累計額	<u>△ 1,341,656,385</u>	1,515,543,234	
ヘ 構 築 物	1,134,495,441		
減価償却累計額	<u>△ 944,374,110</u>	190,121,331	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>122,155,013</u>	
有形固定資産合計			7,625,614,310
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		158,688	
ロ その他無形固定資産		<u>6,962,436</u>	
無形固定資産合計			7,121,124
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		5,000,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>23,161,270</u>	
投資その他の資産合計			<u>28,161,270</u>
固定資産合計			7,660,896,704

##### 2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		1,351,903,099	
(2) 未 収 金	1,020,173,288		
貸倒引当金	<u>△ 8,834,970</u>	1,011,338,318	
(3) 貯 蔵 品		9,663,957	
(4) 前 払 金		<u>12,480,000</u>	
流動資産合計			<u>2,385,385,374</u>
資 産 合 計			<u><u>10,046,282,078</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	3,979,076,373		
	ロ その他の企業債	<u>1,915,448,995</u>		
	企業債合計			5,894,525,368
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,600,551,527</u>		
	引当金合計			<u>1,600,551,527</u>
	固定負債合計			7,495,076,895

### 4 流 動 負 債

(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	998,330,826		
	ロ その他の企業債	<u>229,109,484</u>		
	企業債合計			1,227,440,310
(2)	未 払 金			2,247,527,639
(3)	未 払 費 用			1,292,421
(4)	前 受 金			177,227,417
(5)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	164,839,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>32,184,000</u>		
	引当金合計			197,023,000
(6)	預 り 金			<u>48,515,013</u>
	流動負債合計			3,899,025,800

### 5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金			
	イ 他会計補助金	881,620,865		
	収益化累計額	<u>△ 751,184,923</u>	130,435,942	
	ロ 県補助金	263,553,920		
	収益化累計額	<u>△ 213,674,696</u>	49,879,224	
	ハ 国庫補助金	494,507,774		
	収益化累計額	<u>△ 440,716,778</u>	53,790,996	
	ニ 受贈財産評価額	143,531,322		
	収益化累計額	<u>△ 84,794,482</u>	58,736,840	
	ホ 寄 附 金	18,000,000		
	収益化累計額	<u>△ 17,100,000</u>	900,000	
	ヘ その他の長期前受金	124,845,172		
	収益化累計額	<u>△ 40,872,542</u>	83,972,630	
	長期前受金合計			<u>377,715,632</u>
	繰延収益合計			<u>377,715,632</u>
	負債合計			11,771,818,327

資 本 の 部

6 資 本 金			7,342,199,242
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	56,001,659		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>310,968,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		366,970,169	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,434,705,660</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,434,705,660</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 9,067,735,491</u>
資 本 合 計			<u>△ 1,725,536,249</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>10,046,282,078</u></u>



## Ⅱ 決算附属書類

### (Ⅰ) 令和6年度仙台市自動車運送事業報告書

#### 1 概況

##### (1) 総括事項

本年度の自動車運送事業は、乗車料収入が依然として新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に至らない厳しい経営状況のなか、「仙台市交通事業経営計画」の4つの戦略「安全・安心の推進」、「快適なお客さまサービスの提供」、「まちづくりへの貢献」、「持続可能な経営の確保」に基づき、各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導や、実際のドライブレコーダーの映像を活用した注意喚起、警察等外部講師による研修を実施するなど、更なる安全意識の向上に努めました。また、施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、老朽化した川内営業所の建て替えを進めるとともに、安定的な稼働維持を目的としたIC乗車券バスシステム車載機の更新を実施しました。

利用しやすい環境整備の取組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋や接近表示器等の設置を継続して行ったほか、バス車両のLED行先表示器について、より視認性に優れた白色LEDへの更新を継続して行いました。

公共交通の利用促進の取組みとして、家族連れの利用喚起等を目的とした小児運賃無料化の実証実験を実施したほか、新たな学生フリーパス制度の導入に伴うシステム改修を行いました。

経営の健全化の取組みとして、令和6年4月ダイヤ改正においてバス運転士不足の課題や「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正への対応のため、需要動向に応じた便数調整を実施するとともに、引き続き、委託先事業者を含めたバス運転士不足等に対応するため、令和7年4月からの便数調整に向けた準備を進めました。また、近年の経営環境の変化を踏まえた新たな交通事業経営計画の策定に向け、引き続き検討を進めました。

このような状況のなか、乗客数は34,530千人（1日平均94,603人）と前年度に比較して587千人、1.7パーセントの増となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は60億5千7百万円（敬老乗車証負担金、ふれあい乗車証負担金等を含む。）と前年度に比較して1億1千9百万円、2.0パーセントの増となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては11億1千9百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は94億3千4百万円となっております。

生産年齢人口の減少やコロナ禍を契機とした行動変容に加え、物価上昇に伴う経費の増嵩や、特別減収対策企業債等の償還負担の増加もあいまって、一層厳しい経営環境が見込まれますが、今後も市民のみなさまの身近な公共交通機関としての役割を果たせるよう、経営計画に基づく各種取組みを推進するとともに、令和8年度からの新たな計画の策定を進め、安全・安心を最優先とした持続可能な経営を目指してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の増加等により前年度に比較して3.2ポイント減の89.1パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを下回っております。一方、経営の自立性を示す他会計負担比率は、地域路線運行対策に要する他会計補助金の減等により、昨年度に比較して3.3ポイント減の26.6パーセントとなりました。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比較して3.4ポイント減の72.2パーセントとなりました。

物価上昇に伴う経費の増嵩等により、一層厳しい経営状況が見込まれますが、引き続き「仙台市交通事業経営計画」に基づく各種取組みを推進することで経常収支の改善を図るとともに、令和8年度からの新たな計画の策定を進め、持続可能な経営を目指してまいります。

なお、経営指標の推移については、次表のとおりであります。

経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	83.1	90.7	94.6	92.3	89.1
他会計負担比率	30.5	34.5	34.4	29.9	26.6
有形固定資産減価償却率	78.5	79.2	78.6	75.6	72.2

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第6号	令和5年度仙台市自動車運送事業会計予算繰越しに関する件	令和 6. 6. 10	令和
第101号	令和5年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件	6. 9. 3	6. 10. 4
第11号	令和6年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	7. 2. 7	7. 3. 13
第27号	令和7年度仙台市自動車運送事業会計予算	7. 2. 7	7. 3. 13

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 6. 7. 31	総務大臣	令和6年度仙台市自動車運送事業起債許可	令和 6. 8. 9
7. 2. 12	総務大臣	令和6年度仙台市自動車運送事業起債許可 1件	7. 2. 26
7. 2. 26		令和6年度仙台市自動車運送事業起債許可 1件	7. 3. 13
7. 2. 26	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理受委託許可	7. 3. 28

## (5) 職員に関する事項

## イ 職員数（管理者を除く）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減（△減）
損益勘定 所属部門	事務・技術	43	38	5
	運輸	56	61	△5
	運転士	251	249	2
	計	350	348	2

## ロ 給与改定

令和6年12月26日改定を行い、令和6年4月1日から適用した。

## 2 工 事

## (1) 建設改良工事の概況

区 分	件 名	(単位 円) 金 額
建 物	川内営業所施設更新等改築工事ほか	711,655,560
車 両	自動車車両購入	376,200,000
工具・器具・備品	IC乗車券バスシステム車載機更新ほか	896,785,898
構 築 物	電照式バス停留所標識設置ほか	6,154,500
その他無形固定資産	ダイヤ編成システム改修ほか	1,852,000
受 託 工 事	IC乗車券バスシステム改修	6,072,000
建設仮勘定	IC乗車券バスシステム更新設計ほか	88,088,000
計		2,086,807,958

## (2) 保存工事の概況

区 分	(単位 円) 金 額
諸構築物及び諸設備修繕	9,623,999
建 物 修 繕	2,361,506
車 両 修 繕	999,517,524
そ の 他 修 繕	9,894,292
計	1,021,397,321

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
使用車両数	141,494 両	143,280 両	△ 1,786 両	98.8 %
走行キロメートル	15,568,509 km	15,934,469 km	△ 365,960 km	97.7 %
乗車人員	34,530,020 人	33,943,228 人	586,792 人	101.7 %

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業収益	9,169,959,148	9,360,236,973	△ 190,277,825	98.0
営業収益	6,354,368,992	6,253,680,241	100,688,751	101.6
運送収益	6,057,406,501	5,937,513,616	119,892,885	102.0
運送雑収益	296,962,491	316,166,625	△ 19,204,134	93.9
営業外収益	2,815,590,156	3,105,676,639	△ 290,086,483	90.7
受取利息及び配当金	349,041	372,931	△ 23,890	93.6
他会計補助金	2,733,944,531	3,026,801,722	△ 292,857,191	90.3
国庫補助金	2,832,000	6,144,000	△ 3,312,000	46.1
長期前受金戻入	41,913,385	38,918,186	2,995,199	107.7
雑収益	36,551,199	33,439,800	3,111,399	109.3
特別利益	0	880,093	△ 880,093	皆減
過年度損益修正益	0	880,093	△ 880,093	皆減

(注) 事業収入は、消費税及び地方消費税抜きの額であり、運送収益には、敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金等を含む。

#### (3) 事業費に関する事項

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業費用	10,289,284,204	10,140,239,642	149,044,562	101.5
営業費用	10,166,014,075	10,016,857,523	149,156,552	101.5
運転費用	6,573,809,888	6,852,857,421	△ 279,047,533	95.9
車両保存費	1,471,518,280	1,350,135,162	121,383,118	109.0
その他保存費	11,088,475	19,991,443	△ 8,902,968	55.5
自動車重量税	18,149,000	18,144,500	4,500	100.0
運輸管理費	834,312,141	788,606,659	45,705,482	105.8
厚生福利施設費	15,494,273	15,742,687	△ 248,414	98.4
一般管理費	237,869,177	209,655,871	28,213,306	113.5
減価償却費	1,003,772,841	761,723,780	242,049,061	131.8
営業外費用	123,270,129	121,708,219	1,561,910	101.3
支払利息及び企業債取扱諸費	13,920,362	9,192,968	4,727,394	151.4
雑支出	109,349,767	112,515,251	△ 3,165,484	97.2
特別損失	0	1,673,900	△ 1,673,900	皆減
過年度損益修正損	0	1,673,900	△ 1,673,900	皆減

(注) 事業費は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
6. 4. 1	223,850,000	川内営業所施設等改築機械設備工事	黒澤建設工業(株)
6. 4. 1	83,600,000	I C乗車券バスシステム更新に係る 要件定義・設計	レシップ(株)
6. 4. 1	32,386,640	定期券収入サーバ更新	(株)日立製作所
6. 4. 1	16,940,000	木町通駐車場管理棟便所改修工事	(株)北一
6. 6.18	22,354,200	ワンマン機器予備品購入	レシップ(株)
6. 7.25	376,200,000	一般乗合旅客自動車 (大型ノンステップバス15両)	いすゞ自動車東北(株)
6. 8.15	45,870,000	旭ヶ丘バスターミナル内外部改修工事	(株)北一

##### (2) 企業債及び一時借入金の概況

###### イ 企 業 債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	108,674,207	0	6,665,390	102,008,817
地方公共団体金融機構	136,418,993	625,000,000	21,770,611	739,648,382
(株) 荘 内 銀 行	1,351,500,000	0	436,250,000	915,250,000
杜 の 都 信 用 金 庫	744,446,000	800,000,000	104,554,000	1,439,892,000
(株) 仙 台 銀 行	763,750,000	0	389,750,000	374,000,000
(株) 東 北 銀 行	778,166,456	0	110,999,977	667,166,479
(株) 埼 玉 り そ な 銀 行	1,530,000,000	0	0	1,530,000,000
(株) 七 十 七 銀 行	0	1,354,000,000	0	1,354,000,000
計	5,412,955,656	2,779,000,000	1,069,989,978	7,121,965,678

###### ロ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	本年度中における借入残高最高額	本 年 度 末 残 高
円	円	円
0	1,500,000,000	0

## 5 そ の 他

### (1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金（収益的収入）2,733,944,531 円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 85,252,000 円（特定収入以外）、児童手当負担費として児童手当に 16,149,000 円（特定収入以外）、共済組合追加費用負担費として職員給与費に 14,798,000 円（特定収入以外）、車両購入等に要する経費として企業債利息に 1,388,000 円（特定収入以外）、脱炭素化推進に係る企業債利息に 7,857 円（特定収入以外）、交通事業健全化対策に要する経費として職員給与費に 1,009,000,000 円（特定収入以外）、地域路線運行対策に要する経費として職員給与費に 1,397,753,000 円（特定収入以外）、特別減収対策企業債利息に 1,167,560 円（特定収入以外）、東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業に要する経費として 141,757,114 円（特定収入）、運行継続に要する経費として職員給与費に 66,672,000 円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

### (2) 県補助金の使途について

イ 県補助金（資本的収入）7,400,000 円については、上屋の更新等に要する経費に全額（特定収入）充当した。

### (3) 国庫補助金の使途について

イ 国庫補助金（収益的収入）2,832,000 円については、人材確保及び育成に要する経費として 2,645,000 円（特定収入）、停留所の移設に要する経費として 187,000 円（特定収入）、それぞれ充当した。

## (Ⅱ) その他の書類

### 1 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,119,325,056
減価償却費		1,003,772,841
固定資産除却費		59,031,133
退職給付引当金の増減額	△	225,254,970
賞与引当金の増減額		9,888,000
法定福利費引当金の増減額		3,180,000
貸倒引当金の増減額	△	120,000
長期前受金戻入額	△	41,913,385
受取利息及び受取配当金	△	349,041
支払利息		13,920,362
未収金の増減額 (△は増加)	△	138,917,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	1,985,554
前払金の増減額 (△は増加)		195,910,000
未払金の増減額		392,961,868
自動車リサイクル料費用化		1,183,630
その他流動負債の増減額		17,320,887
小計		169,303,606
利息及び配当金の受取額		349,041
利息の支払額	△	13,149,435
業務活動によるキャッシュ・フロー		156,503,212

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,443,587,775
無形固定資産の取得による支出	△	979,636
県補助金による収入		6,927,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△	810
投資による支出	△	667,870
その他資本的収入による収入	△	8,503,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,446,812,618

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,979,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	816,936,001
その他の企業債による収入		800,000,000
その他の企業債の償還による支出	△	253,053,977
他会計からの出資による収入		173,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,882,010,022

資金増減額		591,700,616
資金期首残高		760,202,483
資金期末残高		1,351,903,099

2 収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考		
自動車運送 事業収益	営業収益	運送収益		円			
				9,169,959,148			
			営業外収益	運送雑収益	旅客運送収益	6,354,368,992	
					雑収益	6,057,406,501	
					広告料	6,057,406,501	
					土地物件賃貸料	296,962,491	
					雑収益	149,469,104	
					預金利息	62,797,763	
					他会計補助金	84,695,624	
					国庫補助金	2,815,590,156	
	長期前受金戻入	349,041					
	雑収益	349,041					
	収益合計			他会計補助金	2,733,944,531		
				一般会計補助金	2,733,944,531		
				国庫補助金	2,832,000		
				国庫補助金	2,832,000		
				長期前受金戻入	41,913,385		
				長期前受金戻入	41,913,385		
				雑収益	36,551,199		
				不用品売却収益	5,289,034		
雑収益				31,262,165			
				9,169,959,148			



費 用

款	項	目	節	金 額	備 考	
自動車運送 事業費用	営業費用	運 転 費		円	円	
				10,289,284,204		
				10,166,014,075		
				6,573,809,888		
				2,807,408,929		
				1,233,558,474	給 料	予算額 1,267,361,000
				946,605,712	手 当 等	予算額 1,013,635,000
				121,197,000	賞 与 引 当 金 繰 入 額	予算額 123,328,000
				90,628,093	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	予算額 96,883,000
				391,687,650	法 定 福 利 費	予算額 405,576,000
				23,732,000	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	予算額 23,732,000
				3,766,400,959	( 経 費 )	
				818,590	そ の 他 修 繕 費	
				612,229	固 定 資 産 除 却 費	
				3,236,405	油 脂 費	
				832,222,661	自 動 車 燃 料 費	
				13,906,666	備 消 品 費	
				5,596,005	被 服 費	
				41,285,467	光 熱 水 費	
				15,438	旅 費	
				1,256,660	通 信 運 搬 費	
				471,259	印 刷 製 本 費	
				203,483	負 担 金	
				1,595	会 議 費	
				104,329	報 償 費	
				2,835,261,868	委 託 料	
				218,350	手 数 料	
				30,923,493	賃 借 料	
				220,261	保 険 料	
				46,200	自 動 車 重 量 税	
				1,471,518,280	車 両 保 存 費	
	120,207,951	( 人 件 費 )				

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			給料	57,543,756	予算額 57,544,000
			手当等	31,183,240	予算額 36,153,000
			賞与引当金繰入額	7,153,000	予算額 7,153,000
			退職給付引当金繰入額	6,140,191	予算額 6,141,000
			法定福利費	16,785,764	予算額 17,596,000
			法定福利費引当金繰入額	1,402,000	予算額 1,402,000
			(経費)	1,351,310,329	
			車両修繕費	908,652,412	
			その他修繕費	7,237,670	
			固定資産除却費	13,742,874	
			備用品費	1,522,246	
			被服費	270,110	
			光熱水費	1,061,415	
			車両清掃費	25,440,000	
			旅費	482,316	
			通信運搬費	542,245	
			印刷製本費	607,350	
			負担金	10,000	
			委託料	389,921,060	
			手数料料	1,150,591	
			賃借料	561,600	
			保険料	88,440	
			自動車重量税	20,000	
		その他保存費		11,088,475	
			(経費)	11,088,475	
			諸構築物及び諸設備修繕費	8,749,099	
			建物修繕費	2,146,824	
			手数料料	14,331	
			保険料	178,221	
		自動車重量税		18,149,000	
			(経費)	18,149,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
		運輸管理費	自動車重量税	18,149,000	
				834,312,141	
			(人件費)	451,890,140	
			給料	179,165,092	予算額 179,166,000
			手当等	110,644,396	予算額 111,560,000
			賞与引当金額 繰入額	22,968,000	予算額 22,968,000
			退職給付額 引当金繰入額	79,782,718	予算額 79,783,000
			法定福利費	54,856,934	予算額 54,857,000
			法定福利費 引当金繰入額	4,473,000	予算額 4,473,000
			(経費)	382,422,001	
			その他修繕費	793,860	
			固定資産除却費	45,221,030	
			乗車券	204,000	
			備用品費	10,105,375	
			被服費	248,780	
			光熱水費	6,890,595	
			乗車券販売料 手数料	8,912,445	
			旅費	1,487,959	
			通信運搬費	11,570,200	
			印刷製本費	3,517,229	
			事故費	410,933	
			負担金	54,688,894	
			会議費	11,556	
			報償費	301,585	
			委託料	171,232,225	
			広告取扱手数料	23,230,231	
			手数料	875,260	
			賃借料	2,985,408	
			保険料	34,926,431	
			広告費	4,722,405	
			自動車重量税	85,600	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
		厚生福利施設費		15,494,273	
			(人件費)	5,750,546	
			報酬	1,040,160	予算額 1,041,000
			給料	2,810,129	予算額 2,811,000
			手当等	1,343,670	予算額 1,358,000
			法定福利費	556,587	予算額 589,000
			(経費)	9,743,727	
			その他修繕費	48,000	
			医薬品費	206,956	
			医療用品費	9,721	
			備用品費	154,068	
			負担金	2,964,696	
			委託料	6,353,246	
			手数料	7,040	
		一般管理費		237,869,177	
			(人件費)	200,063,807	
			給料	94,647,465	予算額 98,368,000
			手当等	60,650,925	予算額 64,708,000
			賞与引当金繰入額	13,521,000	予算額 13,521,000
			法定福利費	28,667,417	予算額 31,400,000
			法定福利費引当金繰入額	2,577,000	予算額 2,577,000
			(経費)	37,805,370	
			その他修繕費	96,694	
			備用品費	7,764,225	
			被服費	69,280	
			光熱水費	3,780,055	
			旅費	248,211	
			通信運搬費	1,043,572	
			印刷製本費	838,486	
			負担金	4,092,285	
			会議費	864	

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			報 償 費	321,832	
			委 託 料	17,245,175	
			手 数 料	162,500	
			賃 借 料	1,937,915	
			保 險 料	197,933	
			交 際 費	4,343	予算額
			自動車重量税	2,000	76,000
		減 価 償 却 費		1,003,772,841	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	1,000,791,915	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	2,980,926	
	営業外費用			123,270,129	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		13,920,362	
			企 業 債 利 息	12,902,731	
			一 時 借 入 金 利 息	1,017,631	
		雑 支 出		109,349,767	
			雑 費	109,349,767	
費用合計				10,289,284,204	

### 3 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,718,197,620	0	0	2,718,197,620
建 物	3,339,340,849	676,714,987	2,645,987	4,013,409,849
車 両	8,976,180,719	342,000,000	207,438,886	9,110,741,833
機 械 装 置	127,615,859	0	1,741,300	125,874,559
工具・器具・備品	2,827,100,812	815,307,880	785,209,073	2,857,199,619
構 築 物	1,128,900,441	5,595,000	0	1,134,495,441
建 設 仮 勘 定	68,744,000	80,080,000	26,668,987	122,155,013
計	19,186,080,300	1,919,697,867	1,023,704,233	20,082,073,934

#### (2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施 設 利 用 権	172,916	0	0	14,228
その他無形固定資産	8,245,498	1,683,636	0	2,966,698
計	8,418,414	1,683,636	0	2,980,926

#### (3) 投資明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
そ の 他 投 資	23,677,030	667,870	1,183,630	23,161,270
計	28,677,030	667,870	1,183,630	28,161,270

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	2,718,197,620	
59,471,697	2,513,688	2,446,394,627	1,567,015,222	
521,750,262	196,832,770	7,621,468,063	1,489,273,770	
4,276,690	1,654,235	102,566,439	23,308,120	
392,891,702	737,003,420	1,341,656,385	1,515,543,234	
22,401,564	0	944,374,110	190,121,331	
—	—	—	122,155,013	
1,000,791,915	938,004,113	12,456,459,624	7,625,614,310	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
158,688	
6,962,436	
7,121,124	

(単位 円)

備 考

4 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
20年度公募債（機 構）	21. 3. 30	23,000,000	1,648,854	19,627,442
21年度公募債（機 構）	22. 3. 30	264,000,000	18,157,471	168,455,606
24年度政府債（財務省）	25. 3. 25	4,000,000	189,854	1,274,999
25年度政府債（財務省）	26. 3. 25	137,000,000	6,475,536	37,716,184
26年度公募債（機 構）	27. 3. 26	16,000,000	1,595,846	7,900,130
令和	令和			
元年度銀行等引受債（仙 台）	2. 3. 27	811,000,000	202,750,000	811,000,000
元年度銀行等引受債（荘 内）	3. 3. 26	34,000,000	8,500,000	25,500,000
2年度銀行等引受債（荘 内）	3. 3. 26	613,000,000	153,250,000	459,750,000
3年度銀行等引受債（仙 台）	4. 3. 25	748,000,000	187,000,000	374,000,000
3年度銀行等引受債（荘 内）	5. 3. 24	47,000,000	11,750,000	11,750,000
4年度銀行等引受債（荘 内）	5. 3. 24	901,000,000	225,250,000	225,250,000
4年度公募債（機 構）	5. 3. 30	7,000,000	368,440	368,440
4年度銀行等引受債（荘 内）	6. 3. 22	5,000,000	0	0
5年度銀行等引受債（埼玉りそな）	6. 3. 22	1,530,000,000	0	0
5年度公募債（機 構）	6. 3. 28	1,000,000	0	0
6年度銀行等引受債（七十七）	7. 3. 21	1,354,000,000	0	0
5年度公募債（機 構）	7. 3. 27	504,000,000	0	0
6年度公募債（機 構）	7. 3. 27	116,000,000	0	0
6年度公募債（機 構）	7. 3. 27	5,000,000	0	0
<b>建設改良の財源に充てるための企業債計</b>		<b>7,120,000,000</b>	<b>816,936,001</b>	<b>2,142,592,801</b>
令和	令和			
2年度銀行等引受債（東 北）	2. 11. 19	1,000,000,000	110,999,977	332,833,521
2年度銀行等引受債（荘 内）	3. 3. 26	150,000,000	37,500,000	112,500,000
3年度銀行等引受債（杜の都）	4. 3. 25	500,000,000	55,554,000	111,108,000
4年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3. 24	100,000,000	25,000,000	25,000,000
5年度銀行等引受債（杜の都）	6. 3. 22	200,000,000	24,000,000	24,000,000
<b>特別減収対策企業債計</b>		<b>1,950,000,000</b>	<b>253,053,977</b>	<b>605,441,521</b>
令和	令和			
6年度銀行等引受債（杜の都）	7. 3. 26	800,000,000	0	0
交通事業債（経営改善推進事業）計		800,000,000	0	0
<b>企 業 債 合 計</b>		<b>9,870,000,000</b>	<b>1,069,989,978</b>	<b>2,748,034,322</b>



明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
3,372,558	—	年 % 1.5	令和 9. 3. 20	倉庫改築（霞の目）等
95,544,394	—	1.7	12. 3. 20	整備工場改築（東仙台）等
2,725,001	—	1.4	20. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
99,283,816	—	1.2	21. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
8,099,870	—	0.5	12. 3. 20	整備工場改築（白沢）等
0	—	0.119	7. 3. 27	自動車車両更新等
8,500,000	—	0.096	8. 3. 26	営業所勤務管理システム更新等
153,250,000	—	0.096	8. 3. 26	自動車車両更新等
374,000,000	—	0.097	9. 3. 25	自動車車両更新等
35,250,000	—	0.227	10. 3. 24	営業所改築（川内）等
675,750,000	—	0.227	10. 3. 24	自動車車両更新等
6,631,560	—	1.0	25. 3. 20	整備工場増築（実沢）
5,000,000	—	0.367	11. 3. 22	営業所改修（長町）等
1,530,000,000	—	0.217	11. 3. 22	自動車車両更新等
1,000,000	—	0.8	21. 3. 20	出張所改修（七北田）
1,354,000,000	—	0.908	12. 3. 21	自動車車両更新等
504,000,000	—	1.7	27. 3. 20	営業所改築（川内）等
116,000,000	—	1.7	27. 3. 20	営業所改築（川内）
5,000,000	—	1.5	22. 3. 20	バスターミナル改修（旭ヶ丘）等
<b>4,977,407,199</b>				
667,166,479	—	年 % 0.05	令和 12. 11. 19	
37,500,000	—	0.096	8. 3. 26	
388,892,000	—	0.158	14. 3. 25	
75,000,000	—	0.227	10. 3. 24	
176,000,000	—	0.571	16. 3. 22	
<b>1,344,558,479</b>				
800,000,000	—	年 % 1.523	令和 22. 3. 26	
<b>800,000,000</b>				
<b>7,121,965,678</b>				

## (Ⅲ) 注 記 事 項

### i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65年
車両	5年
工具・器具・備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20年
その他無形固定資産	5～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

#### ii 貸借対照表に関する注記

##### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,865,000,000円である。

#### iii セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### iv 減損損失に関する注記

##### 1 グループिंगの方法

自動車運送事業において使用している固定資産については、すべての資産が交通ネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、以下の自動車運送事業全体を1つの資産グループとしている。

用途	資産の種類	場所
自動車運送事業	土地、建物、車両、機械装置、工具・器具・備品、構築物、建設仮勘定、その他無形固定資産	若林区新寺一丁目1-10 外

##### 2 減損の兆候について

令和6年度において、自動車運送事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候があるものと判断したが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識しない。

#### v リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## vi その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和 6 年度において、退職手当として 401,805,972 円を支給するため、退職給付引当金 401,805,972 円を使用した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和 6 年度において、期末手当・勤勉手当として 503,988,746 円を支給するため、賞与引当金 154,951,000 円を使用した。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 6 年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 97,710,653 円を支出するため、法定福利費引当金 29,004,000 円を使用した。